

アスクルダブルプロテクト延長保証サービス規程

アスクル株式会社(以下「当社」という。)は、当社が加入者(第2条に規定)に提供する「アスクルダブルプロテクト延長保証サービス」に関する規程を以下のとおり定めます。申込者が本サービスの加入申込みをした場合は、本規程に同意したものとみなします。

第1条(本サービス)

- 当社は、当社がアスクルダブルプロテクト延長保証サービス(以下「本サービス」という。)の対象とする商品(以下「対象商品」という。)について、当社所定の方法で本サービスの加入手続が完了していることを条件として、本サービスを提供します(以下本サービスの加入手続が完了した商品を「加入商品」という。)。
- 本サービスは、本サービス期間(第4条に定める期間をいう。)中に加入商品に故障が発生した場合、メーカー保証書に記載されている内容および以下の各条項に基づいて、加入商品が無償で修理することをその内容とします。
- 本サービスの提供は、当社の委託を受けて株式会社ワランティマート(本サービス代行会社)が行うものとし、その連絡先等は、本規程末尾に記載のとおりとします。

第2条(加入手続)

- 本サービスの利用を希望する者(以下「申込者」という。)は、対象商品の購入と同時に、「アスクルダブルプロテクト延長保証登録キット」(以下「本キット」という。)を購入することができます。申込者は、本キットに記載されている当社所定の方法により、対象商品および本キットの購入から1ヵ月以内(以下「申込み期間」という。)に、本サービスの提供を受けるために必要な申込者の情報、および製品情報等(以下総称して「登録情報等」という。)の登録を行い、本サービスの加入を申し込む(以下「加入申込み」という。)ものとします。
- 申込み期間経過後は、加入申込みが行えなくなることを、申込者はあらかじめ承諾するものとします。なお、その場合であっても申込者は本キットを返品することはできないものとします。
- 加入申込み手続は、対象商品および本キットの購入者自身が自らを申込者として行うものとします。また、加入申込み手続は1商品ごとに行う必要があり、申込みは本キットと同時に当社から購入した対象商品に限られるものとします。
- 申込者は、購入した本キットを、前項の加入申込みのためにのみ使用するものとし、本キットを、譲渡または販売することができないものとします。
- 申込者による加入申込みが行われた場合、当社は遅滞なくこれを確認し、不備等がなければ延長保証加入者証を書面もしくは電磁的方法により発行するものとします。当社の延長保証加入者証発行をもって、当該加入商品の本サービス加入手続が完了するものとします。延長保証加入者証が発行された申込者を以下「加入者」といいます。
- 延長保証加入者証は、再発行できないものとします。
- 当社は、延長保証加入者証に記載された加入商品について、加入者からの修理依頼に基づき、第7条に定める保証限度額を限度として、本サービスを提供するものとします(加入手続が完了していない場合は、本サービスを提供しないものとします。)。

第3条(本サービスの対象となる故障)

本サービスは、加入商品の取扱説明書および本体貼り付けラベル等の注意書きに従った正常な使用状態で加入商品に故障が生じた場合(以下「自然故障」という。)および加入商品に落下、破損、水没、火災、落雷、雪害、風災等により物理的損傷が生じた場合(以下「物損故障」という。)を対象とします。

第4条(本サービス期間)

- 本サービスが効力を有する期間(以下「本サービス期間」という。)は、延長保証加入者証に記載された延長保証期間とします。本サービス期間中、修理回数に制限はありません。なお、メーカー保証期間中に初期不良等でメーカーまたは当社より代替品が提供された場合でも、本サービス期間に変更されません。
- 自然故障の場合、本サービス期間中であっても、加入商品のメーカー保証期間中はメーカー保証対応とします。

第5条(本サービスの提供)

- 本サービス期間中に、加入商品に第3条に定める故障が生じた場合、加入者は本サービス期間の末日までに、当社所定の連絡先に修理を依頼することができるものとします。なお、修理依頼にあたっては当社が発行した延長保証加入者証が必要となります。また、物損故障の場合には、当社は加入者に対し故障した加入商品の写真の提出を求めることがあるものとし、火災に起因する物損故障の場合には、当社は加入者に対し罹災証明書(原本)の提出を求めるものとします。

- 修理の際の費用負担については以下のとおりとします。なお、加入商品の引き取りおよび修理実施場所への発送の際の梱包は加入者の費用と責任でこれを行うものとします。

(1)当社が負担する費用

- 加入商品の引き取り費用
- 加入商品の設置場所へ出張し修理を実施する場合の出張費用
なお、出張修理は、メーカー保証規程等により出張修理対象商品と定められている商品に限り実施します。また、メーカー保証規程等により遠隔地と定められている離島および遠隔地へのお出張修理の場合、出張費用は加入者負担とします。

(2)加入者が負担する費用

- 修理実施場所への加入商品の発送費用
- 修理実施場所から加入者に対する加入商品の返送費用
- 加入商品の脱着費(工事費、材料費および諸経費等を含む。)

第6条(修理の実施)

- 加入商品の引取り／配送方法等の具体的な修理実施方法については、修理依頼を受け付けた際に個別に加入者にご案内するものとします。
- 修理を依頼した加入商品について、修理実施の際に交換された旧部品、ならびに第8条第1項により本サービス代替品が提供された場合および第8条第2項により補償金が支払われた場合の加入商品本体の所有権は当社に帰属し、返却しないものとします。
- 当社は、加入商品の修理期間中について、一時的な代替機器の貸出等は行わないものとします。
- 修理実施の際、加入商品内のデータは削除され、もしくは初期設定等に戻される可能性があります。当社は、当該データの変質、消失、紛失等についての責任は一切負わないものとし、加入者は事前に当該データのバックアップ等を加入者自身の責任において行うものとします。
- 加入商品に関する技術的な障害によりハードディスク内のデータを消去できない場合、もしくは加入者の都合によりハードディスク内にデータが残存していた場合、当該商品の修理にあたり、症状確認・解析等の目的でハードディスク内のデータを開く場合があることを加入者は承諾するものとします。当社は、当該データについては機密情報として適切に取り扱い、第三者に開示漏洩しないものとします。

第7条(保証限度額)

当社は、自然故障および物損故障について以下のように保証限度額を定めるものとし、保証限度額の範囲内において本サービスを提供するものとします。

- 自然故障の場合、延長保証加入者証記載の修理上限金額を保証限度額(以下「自然故障保証限度額」といい、修理1回あたりの上限を定めたものとする。)とします。
- 物損故障の場合、延長保証加入者証記載の修理上限金額に下表の経年年数区分ごとに定めた割合を乗じた金額を、該当する経年年数区分における保証限度額(以下「物損基本保証限度額」という。)とします。ただし、加入者の物損修理依頼時に、本サービスを利用して物損故障に対する修理がすでに行われていた場合には、物損基本保証限度額から該当する各経年年数区分内での累積の物損修理費用(以下「物損修理累積費用」といい、該当する経年年数区分を超えて累積は行われな。)を差し引いた金額を保証限度額(以下「物損保証限度額」という。)とするものとします。

【物損基本保証限度額】 ※経年年数区分は加入者証に記載された保証開始日を基準とします。

経年年数区分*	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満
割合	100%	50%	40%	30%	20%

第8条(本サービスの代替品・補償金)

- 自然故障において、本サービスによる1回の修理見積金額が自然故障保証限度額を超過する場合や、修理が不可能な場合(メーカーによる部品供給不可等の理由を含むがこれに限らない。以下、同様とする。)は、自然故障保証限度額を上限として当社が指定する同機種または、同等品(メーカー問わず)を代替品(以下「本サービス代替品」という。)として提供することをもって修理に代えるものとします。ただし、本サービス代替品の提供にあたって、加入者は当社に対して機種又は品名その他の指定を行うことはできません。なお、本サービス代替品の

提供を行う場合、本サービスの対象範囲は商品のみとし、本サービス代替品提供の際にかかる脱着費(工事費、材料費および諸経費等を含む。)、送料および廃家電処理(リサイクル法)費用等は本サービスの対象外とし、加入者が負担するものとします。なお、法律の定める費用は別途加入者が負担するものとします。

- 2 物損故障において、本サービスによる1回の修理見積金額が物損基本保証限度額または物損保証限度額を超過する場合や、修理が不可能な場合は、当社は当該商品を全損と認定します。この場合、当該全損認定に基づく修理不能の損失保証として、加入者に対し所定の方法により補償金(以下「補償金」という。))が支払われるものとし、当社はこれをもって修理に代えるものとします。なお、補償金額は、物損基本保証限度額または物損保証限度額のいずれか少ない額(以下「補償金対象限度額」という。))から免責として2,000円を差し引いた金額とし、補償金対象限度額が2,000円未満の場合、補償金の支払は行われないものとします。

第9条(本サービスの提供外となる商品)

次の場合に該当する商品については、本サービス対象商品であっても、本サービスの提供を受けられないものとします。

- (1) 加入商品が、リース物件およびレンタル物件として使用されたものである場合。
(2) 加入商品が、車両や船舶での使用を前提としたものである場合。

第10条(本サービスの対象外となる事由)

次の場合は、本サービス期間中であっても本サービスの対象とならないものとします。

- (1) ハードディスク、メモリ等の不良に起因して起こるデータ破壊および復元。
(2) 当社もしくは加入商品のメーカー以外の者により修理が実施された場合、または加入商品に改造もしくは加工が施された場合。
(3) 当社以外に修理を依頼された場合。
(4) 延長保証加入者証に記載の情報および登録情報等と、連絡先および修理依頼商品に相違がある場合。
(5) 加入商品の部品交換を伴わない調整および手直し修理(清掃、リカバリー、設定等で完了する場合)。
(6) インクカートリッジ、トナー、ドラム、バッテリー等メーカーの定める消耗品の交換である場合。
(7) メーカーの定める消耗品以外を使用したことにより生じた加入商品の故障または損傷。
(8) 加入商品の機能および使用の際に影響の無い損害(外観、液晶の画面焼けやピクセル抜けおよび輝度低下を含む)。
(9) 通常使用に支障の無い部分で経年劣化の範囲に該当するもの。
(10) 加入商品の付属部品(ケース、レンズキャップ、ストラップ等を含む)、周辺機器、アクセサリ、ソフトウェア等、加入商品以外の商品の故障や相性に起因した故障または損傷。
(11) 直接的、間接的に関わらず、次に上げる事由によって生じた加入商品の故障または損傷。
① 改造行為等、不適切な使用または管理の不備によって生じた加入商品の故障、傷、錆、カビ等。
② 増設機器、周辺機器、ソフトウェアとの相性またはコンピュータウイルスの感染等により正常動作しない場合。
③ 使用上の誤り(取扱説明書記載以外の使用)、維持・管理(メーカーが定める定期的清掃等含む)の不備または改造。
④ 虫食い、ねずみ食い、変質・変色、その他類似の事由。
⑤ 地震、津波、噴火、地殻変動、地盤沈下、ガス害、塩害、公害および異常電圧による場合。
⑥ 盗難、置き忘れまたは紛失等加入商品の損害の確認が取れない場合。
⑦ 核燃料物質(使用済燃料を含む。以下も同様)若しくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含む)の放射性や爆発性、その他の有害な特性またはこれらの特性による事故。
⑧ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱、その他類似の事変又は暴動(群衆または多数の者の集団によって著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態)。
(12) 加入商品のメーカーがリコール等を行った後のリコールの原因となった部位にかかる加入商品の修理。
(13) 修理のご依頼が、本サービス期間の末日後になされた場合。
(14) 修理の際に脱着等の作業が生じる場合のその脱着費等。(工事費、材料費および諸経費等を含む。)
(15) 加入商品を日本国外に持ち出された場合の日本国外からの修理依頼。
(16) 加入商品の修理を依頼された際、故障内容が再現しない場合、または本サービスの対象外の原因による故障であることが判明した場合の修理技術費用、部品代金、出張費用、物流費用、修理見積費用および諸経費。
(17) 本サービス以外の保証(商品のメーカー保証、商品の部品毎のメーカー保証等)および保険の制度により保証される場合。

(18) 差し押さえ、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使によって生じた損害。ただし、損害が火災消防または避難に必要な処置によって生じた損害を除く。

(19) 故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた故障、損傷または損害。

第11条(報告義務)

- 1 加入者は次の場合は、速やかに当社所定の連絡先に連絡しなければならないものとします。
(1) 本サービス期間終了前に、登録情報等に変更があった場合。
(2) 加入商品の代替品がメーカーより提供された場合。
2 前項に関して連絡がなされない場合、本サービス期間内であっても、本サービスの提供を受けることができない場合があることを加入者は予め承諾するものとします。

第12条(本サービスの終了)

- 1 本サービス期間中、次の事由が生じた場合は、自然故障および物損故障のいずれに対しても本サービスが自動的に終了するものとします。
(1) 本サービス提供の対象外の事由で、加入商品が滅失した場合。
(2) 第8条第1項により本サービス代替品が提供された場合および第8条第2項により補償金が支払われた場合(補償金対象限度額が2,000円未満であるため補償金が支払われない場合を含む)。
(3) 加入商品が譲渡または販売され、名義および使用人が変更になった場合。
2 本サービスが終了した場合であっても、本キット購入代金は返金しないものとします。

第13条(間接損害)

次の損害等については、本サービスの対象とならないものとします。

- (1) 加入商品の故障または損傷に起因して他財物(ソフトウェアを含む。)に生じた故障、若しくは損傷等の損害。
(2) 加入商品の故障または損傷に起因して、加入商品、その他の財物が使用できなかったことによって生じた損害。
(3) 加入商品の故障または損傷に起因して生じた身体障害および精神障害(障害に起因する死亡および怪我を含む。))。

第14条(製造物責任)

当社は、加入商品のメーカー、輸入業者、加工業者ではなく、加入者に対して本サービスを提供するものであり、製造物責任法第3条の責に任ずるものではありません。

第15条(見解相違の場合)

故障および損害の認定などについて、当社と加入者の間で見解の相違が生じた場合、当社は中立的な第三者の意見を求め、加入者と協議することができるものとします。

第16条(損害賠償)

当社が本規程に反したことにより加入者が損害を被った場合、当社の負う損害賠償の範囲は直接生じた通常の損害に限るものとし、いかなる場合であってもその上限は加入商品(加入予定を含む)の代金相当額とします。

第17条(合意管轄)

本規程に基づく一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第18条(規程外事項、改定)

- 1 本規程に定めのない事項については、特段の定めのない限り、加入商品のメーカー保証の内容に準ずるものとします。
2 本規程は当社によって予告なく改定される場合があり、改定された場合は当社のWebサイトに掲載され、改定後の規程が適用されるものとします。

第19条(準拠)

本規程は、日本国の法令に準拠します。

アスクル株式会社 2011年8月20日制定

本サービス
代行会社の表示

社名:株式会社ワランティマート
修理受付コールセンター
TEL: 0800-888-0110 24時間365日受付
E-Mail: info@warranty.co.jp